

平成 14年 9月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 4月 25日

株式会社東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月中間期の連結業績 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
		%	百万円	%	百万円	%
14年 3月中間期	14,630	14.9	2,894	28.9	3,014	29.4
13年 3月中間期	17,185	-	4,071	-	4,267	-
13年 9月期	29,498		6,019		6,404	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 3月中間期	1,656	28.4	50.76		-	
13年 3月中間期	2,313	-	70.90		-	
13年 9月期	3,477		106.57		-	

(注) 持分法投資損益 14年 3月中間期 - 百万円 13年 3月中間期 - 百万円 13年 9月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月中間期 32,636,670株 13年 3月中間期 32,635,175株 13年 9月期 32,636,032株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 3月中間期	38,716		31,843		82.2	975.71		
13年 3月中間期	39,010		30,278		77.6	927.75		
13年 9月期	37,825		30,891		81.7	946.51		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月中間期 32,636,567株 13年 3月中間期 32,636,917株 13年 9月期 32,636,917株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月中間期	646		842		490		6,190	
13年 3月中間期	1,517		315		546		5,254	
13年 9月期	4,422		685		839		6,853	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 9月期の連結業績予想 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,300		4,900		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 73銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

情報通信測定機器

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

その他の測定機器

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

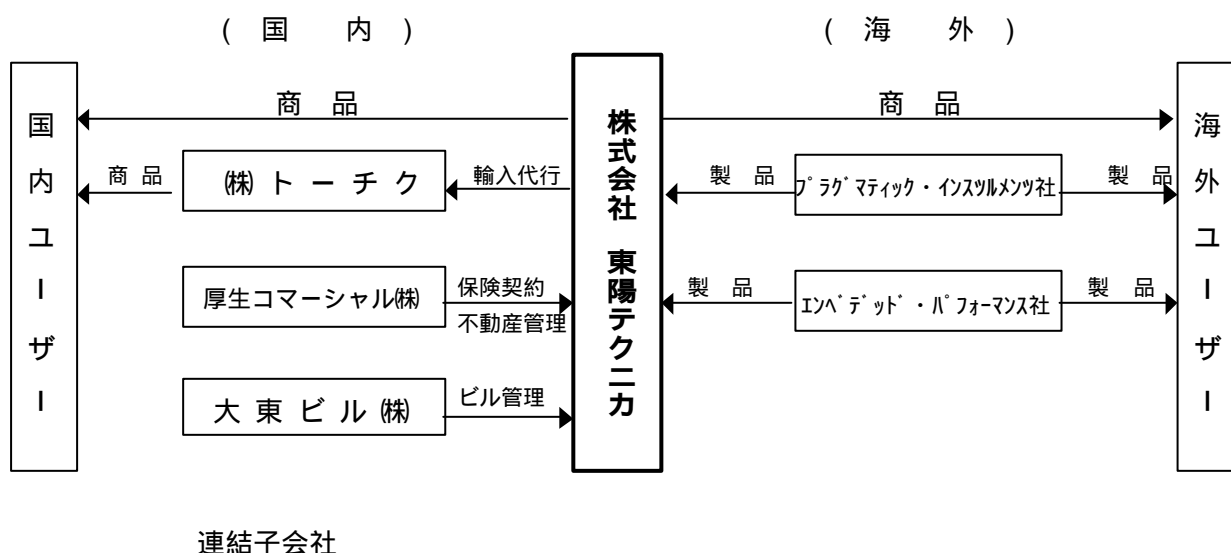
当社が輸入販売と輸出を行っているほか、非連結子会社のプラグマティック・インストゥルメンツ社(アメリカ)及び関連会社のエンベデッド・パフォーマンス社(アメリカ)が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

その他

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農農機類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“測る技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“測る”技術に掛かっています。“測る技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。

利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。その内部留保については新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

中期的な経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのために旧本社跡地に2年後を目途にアネックス社屋を建設します。

会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催しており、当期中177回のセミナーに延べ2500人以上の参加を得、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国の同時テロ事件による世界的経済停滞と、出口の見えない国内デフレ景気の中で推移しました。

このような環境の中で、当社は主力分野である情報通信技術関連のエレクトロニクス計測機器、ソフトウェアの輸入国内販売活動に注力した結果、当中間連結会計期間の成約高は133億7千9百万円（前年同期比9.1%減）、売上高は146億3千万円（前年同期比14.9%減）となりました。

売上高を形態別にみますと、輸入国内取引高は情報通信分野、燃料電池測定分野、医療画像処理分野を中心に、135億6千1百万円（前年同期比15.2%減）となりました。一方、輸出取引高は10億6千9百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

また、売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、ATM解析機器などの新製品群が前年同期比15.2%減となりました。燃料電池測定部門は、自動車業界の設備投資意欲に支えられ、前年同期比300.4%増を達成出来ました。ソフトウェア・CPU開発ツール部門は、Bluetooth規格対応商品の遅れから、前年同期比44.9%の減少となりました。医療画像処理部門は、医用分野でのキーワードであるDICOM/PACS用の商品群の開発遅延が響き、前年同期比30.0%減となりました。韓国を中心とした輸出部門は、汎用分析、医用機器などが依然として厳しく、前年同期比9.8%減となりました。

利益面では、昨年12月以降急速な円安となりましたが、利益率の高い商品群の割合が増加したことと経費の伸びを低く抑えることができたことにより、営業利益は28億9千4百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は30億1千4百万円（前年同期比29.4%減）、中間純利益は16億5千6百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

第50期（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）の業績予想としましては、売上高273億円（前連結会計年度比7.5%減）、経常利益49億円（前連結会計年度比23.5%減）、当期純利益27億円（前連結会計年度比22.4%減）を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が28億8千1百万円となったこと等により、61億9千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加によるものであり、一方、資金の主な減少は売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億4千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増減は、有価証券の売却による28億6千4百万円の増加と、有価証券の取得19億5千3百万円、投資有価証券の取得14億8千1百万円による減少であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億4千2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な減少は、配当金の支払による支出であります。
この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千万円の減少となりました。

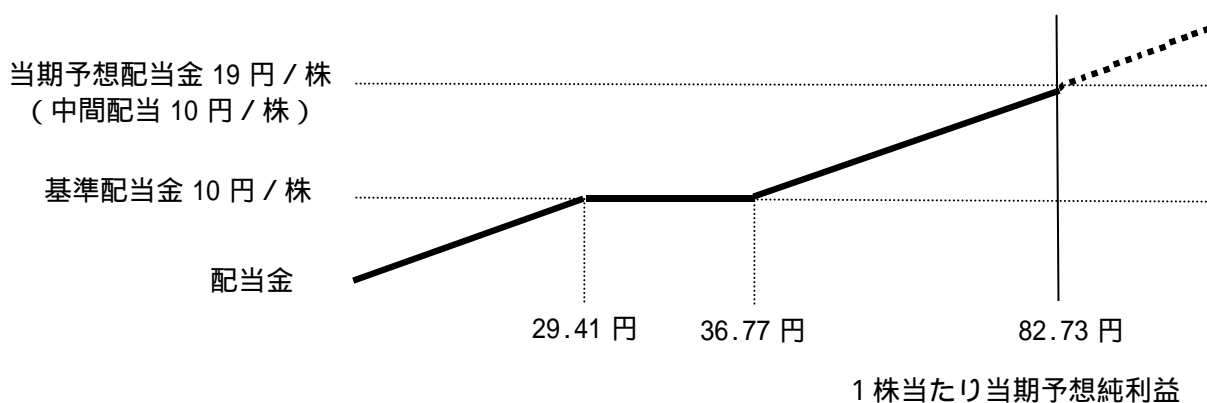
配当政策

当社は利益配分に関する基本方針に基づき、具体的な運用基準を以下のとおり定めております。

1株当たり当期純利益が33円09銭の場合の配当性向を30%、年間1株当たり配当金10円を安定配当の基準金額とします。

1株当たり当期純利益に上下3円68銭の変動が生じても年間1株当たり10円の配当金は、安定配当として維持します。

1株当たり当期純利益が36円77銭を超える部分の配当性向は20%、1円単位で1円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額に加算します。



この運用基準に従いまして、当期純利益27億円を達成した場合は、上記のとおり1株につき19円の配当となります。

なお、中間配当については前期実績配当額の40%に相当する1株につき10円とさせていただきます。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,325,600		3,825,819		2,410,830	
2. 受取手形及び売掛金	9,050,878		7,432,275		6,153,808	
3. 有価証券	8,041,580		7,768,959		9,538,220	
4. たな卸資産	1,466,871		926,256		1,013,486	
5. 繰延税金資産	268,018		259,237		282,381	
6. その他	323,076		278,839		245,382	
7. 貸倒引当金	68,791		45,322		52,912	
流動資産合計	21,407,234	54.9	20,446,064	52.8	19,591,197	51.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,793,020		2,654,213		2,717,498	
2. 車輛及び運搬具	9,441		16,458		18,072	
3. 器具及び備品	557,132		588,439		611,220	
4. 土地	5,986,491		5,986,491		5,986,491	
有形固定資産合計	9,346,085	(23.9)	9,245,603	(23.9)	9,333,282	(24.7)
(2) 無形固定資産	38,498	(0.1)	49,504	(0.1)	41,639	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,899,267		6,975,177		7,341,663	
2. 繰延税金資産	334,969		865,829		722,662	
3. その他	1,269,360		1,539,172		1,235,248	
4. 投資損失引当金	252,000		370,294		406,003	
5. 貸倒引当金	32,779		35,048		33,866	
投資その他の資産合計	8,218,817	(21.1)	8,974,836	(23.2)	8,859,705	(23.4)
固定資産合計	17,603,401	45.1	18,269,944	47.2	18,234,627	48.2
資産合計	39,010,636	100.0	38,716,008	100.0	37,825,825	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,719,683		3,637,647		3,122,708	
2. 未払法人税等	1,898,342		1,239,900		1,770,427	
3. 賞与引当金	411,579		395,160		445,160	
4. その他	846,578		843,873		785,494	
流動負債合計	7,876,184	20.2	6,116,582	15.8	6,123,790	16.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	506,187		383,759		452,480	
2. 役員退職慰労引当金	241,329		264,423		253,058	
3. 保証債務損失引当金	78,057		77,285		75,222	
4. その他	30,096		30,096		30,096	
固定負債合計	855,670	2.2	755,565	2.0	810,857	2.1
負債合計	8,731,854	22.4	6,872,147	17.8	6,934,648	18.3
(資本の部)						
資本金	4,158,000	10.7	4,158,000	10.7	4,158,000	11.0
資本準備金	4,603,500	11.8	4,603,500	11.9	4,603,500	12.2
連結剰余金	21,147,748	54.2	23,119,970	59.7	22,018,034	58.2
その他有価証券評価差額金	369,746	0.9	36,690	0.1	111,798	0.3
自己株式	212	0.0	918	0.0	155	0.0
資本合計	30,278,781	77.6	31,843,861	82.2	30,891,177	81.7
負債及び資本合計	39,010,636	100.0	38,716,008	100.0	37,825,825	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,185,219	100.0	14,630,612	100.0	29,498,857	100.0
売上原価	10,194,753	59.3	8,956,030	61.2	17,565,585	59.6
売上総利益	6,990,466	40.7	5,674,582	38.8	11,933,271	40.4
販売費及び一般管理費	2,919,441	17.0	2,780,241	19.0	5,913,444	20.0
営業利益	4,071,025	23.7	2,894,341	19.8	6,019,827	20.4
営業外収益	247,824	1.4	244,980	1.7	474,185	1.6
1. 受取利息	65,390		64,215		127,139	
2. 受取配当金	26,784		24,755		50,329	
3. 有価証券売却益	5,573		2,244		11,006	
4. 投資有価証券売却益	47,821		-		53,939	
5. 為替差益	24,361		83,178		117,479	
6. 不動産賃貸収入	29,821		28,800		64,212	
7. 投資事業組合出資利益	26,161		2,869		-	
8. その他	21,910		38,915		50,078	
営業外費用	51,396	0.3	124,990	0.9	89,019	0.3
1. 支払利息	696		215		1,234	
2. 有価証券売却損	8,657		94,232		14,845	
3. たな卸資産除却損	6,645		-		-	
4. 不動産賃貸原価	28,165		29,576		59,602	
5. その他	7,229		966		13,337	
経常利益	4,267,453	24.8	3,014,331	20.6	6,404,993	21.7
特別利益	65,128	0.4	66,626	0.5	451,008	1.5
特別損失	312,650	1.8	199,906	1.4	817,241	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益	4,019,932	23.4	2,881,052	19.7	6,038,761	20.5
法人税、住民税及び事業税	1,892,692	11.0	1,236,837	8.5	2,962,384	10.1
法人税等調整額	186,706	1.1	12,275	0.1	401,587	1.4
中間(当期)純利益	2,313,946	13.5	1,656,490	11.3	3,477,965	11.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		19,445,178	22,018,034	19,445,178
連結剰余金減少高				
1. 配当金		554,776	489,554	848,508
2. 取締役賞与金		56,600	65,000	56,600
中間(当期)純利益		2,313,946	1,656,490	3,477,965
連結剰余金中間期末(期末)残高		21,147,748	23,119,970	22,018,034

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業種によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,019,932	2,881,052	6,038,761
減価償却費	179,483	185,264	386,949
貸倒引当金の増減額	29,593	6,408	14,801
投資損失引当金の増減額	24,880	3,708	129,122
賞与引当金の増減額	56,000	50,000	89,580
退職給与引当金の減少額	357,046	-	357,046
退職給付引当金の増減額	506,187	68,720	452,480
役員退職慰労引当金の増減額	14,270	11,364	2,541
保証債務引当金の増加額	10,048	2,063	7,213
受取利息及び受取配当金	92,174	88,971	177,469
支払利息	696	215	1,234
有価証券売却益	5,573	2,244	11,006
有価証券売却損	8,657	94,232	14,845
投資有価証券評価損	236,083	193,821	583,947
有形固定資産売却益	13,525	24,784	57,003
有形固定資産売却損	3,028	4,021	10,953
投資有価証券売却益	47,821	38,133	377,301
売上債権の増加額	3,098,126	1,278,467	201,057
たな卸資産の増減額	52,156	87,230	401,227
仕入債務の増減額	1,539,875	514,939	57,100
未払消費税等の増減額	15,608	71,877	56,265
年金過去勤務費用未払金の減少額	179,810	-	179,810
役員賞与の支払額	56,600	65,000	56,600
その他	138,571	57,450	220,417
小計	2,801,779	2,333,339	6,818,332
利息及び配当金の受取額	89,000	80,374	175,446
利息の支払額	696	215	1,234
法人税等の支払額	1,372,148	1,767,364	2,569,755
営業種によるキャッシュ・フロー	1,517,934	646,133	4,422,790

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資種によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	699,145	1,953,191	2,845,842
有価証券の売却による収入	2,232,527	2,864,164	5,028,996
有形固定資産の取得による支出	163,915	134,131	400,972
有形固定資産の売却による収入	22,672	60,969	103,129
投資有価証券の取得による支出	1,539,068	1,481,214	4,379,397
投資有価証券の売却による収入	310,523	54,670	1,352,111
定期預金の預入による支出	329,923	41,426	379,199
定期預金の払戻による収入	560,000	69,199	870,000
長期貸付金の貸付による支出	-	381,055	-
長期貸付金の回収による収入	-	2,225	-
その他	78,619	97,290	33,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,051	842,498	685,046
財務種によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	554,776	489,554	848,508
その他	8,448	762	8,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,328	490,317	839,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,313	24,101	5,556
現金及び現金同等物の増減額	1,304,971	662,579	2,903,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,949,699	6,853,278	3,949,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,254,670	6,190,698	6,853,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社名 (株)トーチク
- (2) 非連結子会社の数 3社
主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（3社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない

- ・ 主要な非連結子会社名 プラグマティック・インスツルメンツ社
- ・ 主要な関連会社名 エンベデッド・パフォーマンス社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 親会社は移動平均法に基づく低価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 15～50年
器具及び備品 5～6年

無形固定資産 …………… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …………… 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給見込額を計上しております。

保証債務損失引当金 …………… 関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債 …………… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
の本邦通貨への換算基準

(5)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。						
	<table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨オプション取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引						
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引						
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。						
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。						
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。						

(7)消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,069,652千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,267,487千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,186,755千円
2.担保提供資産 建物 78,968千円 土地 96,374 計 175,343	2.担保提供資産 建物 75,808千円 土地 96,374 計 172,182	2.担保提供資産 建物 78,968千円 土地 96,374 計 175,343
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成13年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成14年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成13年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。
3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 74,303千円 支払手形 128,252	受取手形 32,957千円 支払手形 97,186	受取手形 52,311千円 支払手形 245,013

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>261,896千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>992,399</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411,579</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,396</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>213,722</td></tr> </table>	広告宣伝費	261,896千円	従業員給与及び賞与	992,399	貸倒引当金繰入額	6,554	賞与引当金繰入額	411,579	退職給付費用	53,708	役員退職慰労引当金繰入額	11,396	福利厚生費	213,722	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>259,899千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>960,922</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>395,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,364</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>220,520</td></tr> </table>	広告宣伝費	259,899千円	従業員給与及び賞与	960,922	賞与引当金繰入額	395,160	退職給付費用	61,345	役員退職慰労引当金繰入額	11,364	福利厚生費	220,520	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>527,257千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,429,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,125</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>462,722</td></tr> </table>	広告宣伝費	527,257千円	従業員給与及び賞与	2,429,564	賞与引当金繰入額	445,160	退職給付費用	104,184	役員退職慰労引当金繰入額	23,125	福利厚生費	462,722
広告宣伝費	261,896千円																																							
従業員給与及び賞与	992,399																																							
貸倒引当金繰入額	6,554																																							
賞与引当金繰入額	411,579																																							
退職給付費用	53,708																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,396																																							
福利厚生費	213,722																																							
広告宣伝費	259,899千円																																							
従業員給与及び賞与	960,922																																							
賞与引当金繰入額	395,160																																							
退職給付費用	61,345																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,364																																							
福利厚生費	220,520																																							
広告宣伝費	527,257千円																																							
従業員給与及び賞与	2,429,564																																							
賞与引当金繰入額	445,160																																							
退職給付費用	104,184																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,125																																							
福利厚生費	462,722																																							
<p>2. 特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>13,525千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>24,880</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更差異</td><td>23,077</td></tr> </table>	固定資産売却益	13,525千円	投資有価証券売却益	24,880	退職給付会計基準変更差異	23,077	<p>2. 特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>24,784千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>38,133</td></tr> </table>	固定資産売却益	24,784千円	投資有価証券売却益	38,133	<p>2. 特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>57,003千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>323,361</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更差異</td><td>46,154</td></tr> </table>	固定資産売却益	57,003千円	投資有価証券売却益	323,361	退職給付会計基準変更差異	46,154																						
固定資産売却益	13,525千円																																							
投資有価証券売却益	24,880																																							
退職給付会計基準変更差異	23,077																																							
固定資産売却益	24,784千円																																							
投資有価証券売却益	38,133																																							
固定資産売却益	57,003千円																																							
投資有価証券売却益	323,361																																							
退職給付会計基準変更差異	46,154																																							
<p>3. 特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>3,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>236,083</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>37,590</td></tr> </table>	固定資産処分損	3,028千円	投資有価証券評価損	236,083	会員権評価損	37,590	<p>3. 特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>4,021千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>193,821</td></tr> </table>	固定資産処分損	4,021千円	投資有価証券評価損	193,821	<p>3. 特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>10,953千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>583,947</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>143,003</td></tr> </table>	固定資産処分損	10,953千円	投資有価証券評価損	583,947	投資損失引当金繰入額	143,003																						
固定資産処分損	3,028千円																																							
投資有価証券評価損	236,083																																							
会員権評価損	37,590																																							
固定資産処分損	4,021千円																																							
投資有価証券評価損	193,821																																							
固定資産処分損	10,953千円																																							
投資有価証券評価損	583,947																																							
投資損失引当金繰入額	143,003																																							
<p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>6,027千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,497</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,525</td></tr> </table>	器具及び備品	6,027千円	土地	7,497	計	13,525	<p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>24,784千円</td></tr> </table>	器具及び備品	24,784千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>49,505千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,497</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,003</td></tr> </table>	器具及び備品	49,505千円	土地	7,497	計	57,003																								
器具及び備品	6,027千円																																							
土地	7,497																																							
計	13,525																																							
器具及び備品	24,784千円																																							
器具及び備品	49,505千円																																							
土地	7,497																																							
計	57,003																																							
<p>5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,046千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,981</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,028</td></tr> </table>	建物	1,046千円	器具及び備品	1,981	計	3,028	<p>5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両及び重機具</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,911</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,021</td></tr> </table>	車両及び重機具	109千円	器具及び備品	3,911	計	4,021	<p>5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,046千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>9,907</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,953</td></tr> </table>	建物	1,046千円	器具及び備品	9,907	計	10,953																				
建物	1,046千円																																							
器具及び備品	1,981																																							
計	3,028																																							
車両及び重機具	109千円																																							
器具及び備品	3,911																																							
計	4,021																																							
建物	1,046千円																																							
器具及び備品	9,907																																							
計	10,953																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>2,325,600千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>329,923</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>3,258,993</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,254,670</td></tr> </table>	現金及び現金勘定	2,325,600千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	329,923	短期投資の有価証券(MMF等)	3,258,993	現金及び現金同等物	5,254,670	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>3,825,819千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>41,426</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>2,406,306</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,190,698</td></tr> </table>	現金及び現金勘定	3,825,819千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	41,426	短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,306	現金及び現金同等物	6,190,698	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>2,410,830千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>69,199</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>4,511,647</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,853,278</td></tr> </table>	現金及び現金勘定	2,410,830千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	69,199	短期投資の有価証券(MMF等)	4,511,647	現金及び現金同等物	6,853,278
現金及び現金勘定	2,325,600千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	329,923																									
短期投資の有価証券(MMF等)	3,258,993																									
現金及び現金同等物	5,254,670																									
現金及び現金勘定	3,825,819千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	41,426																									
短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,306																									
現金及び現金同等物	6,190,698																									
現金及び現金勘定	2,410,830千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	69,199																									
短期投資の有価証券(MMF等)	4,511,647																									
現金及び現金同等物	6,853,278																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 [自平成12年10月1日 至平成13年3月31日]	当中間連結会計期間 [自平成13年10月1日 至平成14年3月31日]	前連結会計年度 [自平成12年10月1日 至平成13年9月30日]																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>千円 15,513</td> <td>千円 2,727</td> <td>千円 12,785</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,400</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,513</td> <td>5,127</td> <td>13,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦及び運搬具	千円 15,513	千円 2,727	千円 12,785	器具及び備品	3,000	2,400	600	合計	18,513	5,127	13,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>千円 6,134</td> <td>千円 1,914</td> <td>千円 4,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輦及び運搬具	千円 6,134	千円 1,914	千円 4,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び運搬具</td> <td>千円 9,148</td> <td>千円 3,408</td> <td>千円 5,740</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,700</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,148</td> <td>6,108</td> <td>6,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦及び運搬具	千円 9,148	千円 3,408	千円 5,740	器具及び備品	3,000	2,700	300	合計	12,148	6,108	6,040
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
車輦及び運搬具	千円 15,513	千円 2,727	千円 12,785																																							
器具及び備品	3,000	2,400	600																																							
合計	18,513	5,127	13,385																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
車輦及び運搬具	千円 6,134	千円 1,914	千円 4,220																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車輦及び運搬具	千円 9,148	千円 3,408	千円 5,740																																							
器具及び備品	3,000	2,700	300																																							
合計	12,148	6,108	6,040																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	4,478千円	1年超	8,907	合計	13,385	支払リース料	1,520千円	減価償却費相当額	1,520	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	1,533千円	1年超	2,686	合計	4,220	支払リース料	766千円	減価償却費相当額	766	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	2,587千円	1年超	3,453	合計	6,040	支払リース料	2,501千円	減価償却費相当額	2,501										
1年以内	4,478千円																																									
1年超	8,907																																									
合計	13,385																																									
支払リース料	1,520千円																																									
減価償却費相当額	1,520																																									
1年以内	1,533千円																																									
1年超	2,686																																									
合計	4,220																																									
支払リース料	766千円																																									
減価償却費相当額	766																																									
1年以内	2,587千円																																									
1年超	3,453																																									
合計	6,040																																									
支払リース料	2,501千円																																									
減価償却費相当額	2,501																																									

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、商社という総じて単一の事業分野において主たる営業活動を行っております。

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、連結子会社は国内において畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社はすべて国内に所在しているため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業分野	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信測定機器	5,269,857	11.1%	456,097	13.1%
その他の測定機器	7,621,676	9.3%	3,512,450	25.0%
その他	487,922	27.2%	164,525	164.8%
合計	13,379,455	9.1%	4,133,072	19.8%

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業分野	金額	前年同期比(%)
情報通信測定機器	5,533,260	14.8%
その他の測定機器	8,559,273	15.5%
その他	538,079	3.3%
合計	14,630,612	14.9%

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間連結会計期間（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	765,040	1,469,648	704,608
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,534,444	6,484,916	49,528
その他	-	-	-
(3) その他	2,200,540	2,202,745	2,205
合 計	9,500,025	10,157,311	657,285

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF、FFF、中期国債F 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,258,993 1,157,744

当中間連結会計期間（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,106,217	2,066,212	40,004
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,317,809	6,227,847	89,962
その他	-	-	-
(3) その他	3,307,055	3,327,611	20,555
合 計	11,731,083	11,621,671	109,411

(注) 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券の減損処理
(119,242 千円)を行ったことにより、減損処理後の帳簿価額をもって
「取得原価」としております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF、FFF、中期国債F 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,406,306 445,019

前連結会計年度（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1)株式	233,519	516,962	283,442
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,276,414	2,315,808	39,393
	その他	-	-	-
(3)その他	2,860,000	2,881,944	21,944	
	小 計	5,369,934	5,714,714	344,779
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの		千円	千円	千円
	(1)株式	559,800	501,756	58,044
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,947,876	4,830,380	117,495
	その他	-	-	-
(3)その他	497,026	488,935	8,091	
	小 計	6,004,703	5,821,072	183,631
合 計		11,374,637	11,535,786	161,148

（注）時価が著しく下落した有価証券について減損処理(120,295千円)を行い、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,394,186千円	388,307千円	14,845千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券 MMF、FFF、中期国債F 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,511,647 473,451

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
	千円	千円	千円	千円
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	1,690,000	5,170,254	-	400,000
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	596,576	-	-
合 計	1,690,000	5,766,830	-	400,000

8. デリバティブ取引の関係

前中間連結会計期間（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引 売建プット	2,355,780	39,914	39,914
	買建コール	785,260	14,096	14,096
合 計		3,141,040	25,818	25,818

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引 売建プット	2,507,220	17,525	17,525
	買建コール	515,510	11,384	11,384
合 計		3,022,730	6,140	6,140

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外 の取引	オプション取引 売建プット	2,380,790	-	9,285	9,285
	買建コール	673,080	-	8,988	8,988
	合計	3,053,870	-	297	297

（注）1．時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

業績の推移(実績と計画)

2002/4/25

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第46期 (1998-3)		14,003	1,904	1,623	1,050	38.64	868.10	27,198
第47期 (1999-3)		12,816	2,069	2,292	1,091	40.12	922.86	27,198
第48期 (2000-3)		13,802	3,128	3,316	1,924	70.75	1,007.19	27,198
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	14,515 (14,630)	2,890 (2,894)	3,015 (3,014)	1,657 (1,656)	50.79 (50.76)	980.45 (975.71)	32,637
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第46期 (1998-9)	単 連	25,037 (25,316)	2,886 (2,848)	2,202 (2,151)	1,413 (1,360)	51.96 (50.02)	876.42 (871.51)	27,198
第47期 (1999-9)	単 連	23,175 (23,478)	3,503 (3,481)	3,973 (3,941)	1,960 (1,927)	72.10 (70.87)	949.84 (943.48)	27,198
第48期 (2000-9)	単 連	25,012 (25,323)	4,855 (4,879)	5,238 (5,252)	3,054 (3,038)	93.60 (93.13)	869.80 (864.00)	32,637
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	27,000 (27,300)	4,700 (4,700)	4,900 (4,900)	2,700 (2,700)	82.73 (82.73)	-	32,637

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。
 3. 第50期の1株当たり当期利益は、第50期末発行済株式数に変動がないものとして算出してあります。